

[地球を読む] 民主制と宗教 猪木武徳（寄稿）

2024/05/05 東京読売新聞 朝刊 1, 2 面

◇大阪大学名誉教授

◆先進国で進む「教会離れ」

近年、若い世代の間で思想や宗教への関心が弱まっているとの指摘がある。

一部の宗教団体が社会の安寧を脅かすような事件を引き起こし、古人の言うように「最善のものが腐敗すれば最悪のものを生み出す」ことを実感させたのも一因かもしれない。

また一般的な傾向として、現代の慌ただしい生活の中では、どうしても技術の進歩による利便性や、経済的な豊かさの追求が優先してしまう。死や死者に思いをはせる時間が少なくなっているのも事実だ。

こうした傾向について海外の実情に目を転じると、多くの先進工業国で伝統宗教に対する国民の関心に変化が見られる。欧米のメディアでも取り上げられている、キリスト教における「教会離れ」現象もその一つであろう。

宗教・宗派の信徒数の統計は存在するものの、特定の宗教の信徒かどうかを確定するのは容易ではない。宗教団体からの自己申告は、証拠として弱いからだ。一つの国で申告された様々な宗派の信徒数を合計すると、国の人口を上回ることすらある。

信頼度が高い統計として、教会税を徴収しているドイツ、オーストリア、スイスなどの国には宗教別納税者数のデータがある。

ドイツの場合は、基本法（憲法）で個人及び集団の信仰の自由、宗教活動と宗教的な結社の自由が認められている。国教会の存在が否定されている点で、「政教分離」の基本は守られていると考えられる。

一定の条件を満たす宗教団体（カトリック、プロテスタント、ユダヤ教など）はラント（州）から公法上の地位を与えられており、それら公認の宗教団体は国民から教会税を徴収する権利を持つ。教会税の税収は、聖職者の生活や教会の活動を支える安定した経済基盤となっている。

国民はどの宗派の教会に属するのか登録する。登録された教会員は管轄の税務署によって毎月の収入からそれぞれの教会への教会税を徴収される。信徒が教会を離れる場合は、地方裁判所や行政当局への届け出が必要になる。

この教会税に対して近年国民の不満が高まっているとの報道もある。個人が州に納める所得税の9%程度に相当する額が教会税として徴収される。教会側の不祥事に加え、この税負担も理由となって脱会

者が増加しているというのだ。

例えばドイツでカトリック教会を離れた人は、2022年に50万人を超えた。ドイツ司教協議会によるとこの数字は史上最多だという。プロテスタント（ドイツ福音主義教会など）も、信者数の減少という点では似た状況にある。

◆経済中心 縮む公共精神

「教会離れ」は、現代の政治や社会にどのような意味を持つのだろうか。

リベラルデモクラシーの社会では、各人は平等な個人であり、自由で独立した存在として意識される。そのため個人主義と経済福祉への傾斜は避けがたく、人々を相互に結びつける社会的な連携は弱くなる。

人々は概して公的な事柄への関心を失い、一方で自分の経済状況の向上に直接つながる事柄には、とりわけ熱心になる。

フランスの思想家トクヴィルは、デモクラシーは社会秩序にとって不可欠な公共精神を衰弱させるだけでなく、物事を考える際の時間の幅を短期化すると指摘した。「いまの」「自分にとって」という観点を優先させる自己中心的な人間が生まれやすくなるというのである。

そうした傾向を避けるには、地域の政治・行政への参加、利害と関心を共有する人々が自発的に連携する結社、何が正義かの判断に国民が参与する陪審制度など、公共精神を涵養（かんよう）する「装置」が不可欠だとトクヴィルは説いた。

さらに、宗教の役割にも注目した。デモクラシーが健全に機能するためには、「いま」と「自分」に関心が集まりがちな人間の心を、「未来へ」「他者へ」と押し広げる必要がある。宗教には、強い自己中心主義から人間を解放する力があると見ていたのだ。

ただし、トクヴィルの念頭にあったのは、必ずしも特定の宗派など組織化された宗教ではなかった。人間の魂が求める「死と不死」の問題への答えを、素朴な形で示してくれるような理念であった。

未来や他者へと考えを広げることが、多数の横暴に容易に染まりやすいデモクラシーの不安定性に対して、錘（おもり）のような役割を果たすと考えたのだ。

トクヴィルが政治と宗教の分離を説いたのは、政治が宗教勢力に支配されることへの警戒心からではない。むしろ逆に、宗教が政治的関心を高めることで、宗教の本来の力が弱まるのを恐れていた。

宗教が指し示すのはあくまで理念である。その理念によってわれわれは、より善き生と社会を自発的に求める力を得られる。理念自体が特定の政治的、社会的行動を強いる力を持つわけではないのである。

改めて政治と宗教の関係を考えると、政教分離はそれほど簡単な原理原則ではなさそうだ。難しさは、2月にスイスのイタリア語放送局が行った教皇フランシスコのインタビューからも読み取れる。教皇は、ロシアによるウクライナ侵略の終結に向けて両国に、「白旗を掲げて交渉する勇気」を持つよう促した。これに対してウクライナの駐バチカン大使は、「誰がヒトラーに白旗を掲げることを考えただろうか」と強く反発したのだ。

ウクライナ側の反応は、宗教における理念と過酷な現実政治との間の、激しい葛藤を浮き彫りにした。こうした反応こそ、政治と宗教を分離したとしても、国家間の争いでは宗教が必ずしも平和への橋渡し役を担えないことを示したと言えないだろうか。

歴史を振り返ると、政治と宗教が覇権を争う時代が長く続き、近代以降は経済生活が人々の突出した関心事となる社会が誕生した。それ以前は、人々の行動の誘因は、慣習や伝統、公共的義務と個人的な約束事、宗教的戒律や政治的忠誠など、実にさまざまな価値意識から生まれていた。

それでも、ケインズの師であった経済学者アルフレッド・マーシャルはこう指摘している。軍事的あるいは芸術的な精神の高揚が一時的に国家の支配的な力となったことはあったが、宗教的ならびに経済的な力が社会における主導的な地位から引きずりおろされたことはなかったと。

自由と平等を基本的価値とする現代のデモクラシーは、公共精神や思想、そして宗教への関心をさらに弱めるのだろうか。その傾向は、科学と技術のとどまることのない発展といかなる関係にあるのか。こうした問いに向き合う精神を、大事にしたいものだ。

◇猪木武徳氏 1945年生まれ。大阪大学経済学部長、青山学院大学特任教授などを歴任。著書に「経済学に何ができるか」「戦後世界経済史」など。